

No	178	事務事業評価票		所管部長等名	教育部長 北岡 博				
評価対象年度		平成 24 年度		所管課・係名	図書館 奉仕係				
				課長名	濱田 大祐				
(Plan) 事務事業の計画									
事務事業名	図書館管理運営事業(かがみ分館)			会計区分	一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	09	—	07	—	04
				事業コード(大-中-小)	02	—	21	—	06
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	第2章 郷土を拓く人を育むまち							
	施策の大綱(節)【政策】	生涯を通じた学びのまちづくり							
	施策の展開(項)【施策】	生涯学習社会の構築							
	具体的な施策と内容	生涯学習機会および学習情報の提供							
事務事業の目的	市民のニーズに応える図書館サービスを提供し、市民の読書活動の推進を図る。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	図書館サービスの向上のため 1 利用機会の充実(開館日・開館時間の増加、広報の充実、3館連携による図書貸出サービスの向上、窓口及びWEBによる予約・リクエストサービスの充実) 2 蔵書の充実(貸出し傾向やリクエストに基づく図書の整備充実) 3 レファレンスサービスの充実(紙資料・電子資料の提供)								
根拠法令、要綱等	図書館法・八代市立図書館条例								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託			全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	義務である	
	その他()							● 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
市民(市内事業所への通勤者、市内の学校への通学者を含む)	[全体の事業計画] 生涯学習の中核施設及び地域の情報センターとして、市民の読書活動、学習活動、調査研究活動を支援し、市民の教育と文化の発展に寄与するため、必要な図書資料等を収集、整理、保存し、貸出又は閲覧に供するとともに、読書活動を推進する事業を行い、学習活動や文化活動の機会を提供した。
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	[本年度の事業概要] 窓口等業務の委託、蔵書の充実(貸出傾向やリクエストに基づく図書の整備充実)、図書資料の貸出及び図書館講座・おはなし会・童話発表大会等の自主事業の実施により市民の読書活動の推進を図った。 また、レファレンス(調査相談を受け、資料の案内を行う)サービスの充実(紙資料・電子資料の提供(インターネット))等の実施により図書館サービスの向上を図った。
窓口業務を委託することにより開館日と開館時間を増加させるなど、利用機会の拡充を図るとともに、貸出傾向等の利用者状況を分析し、選書に生かしながら、貸出冊数を増やし、市民の読書活動の推進を図る。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

書籍しか資料のなかった事業開始当時と比べると、インターネットやテレビ等で、様々な情報が簡単に手に入るようになり、図書館に求められる個人のニーズも多様化している。そこで、インターネットによる図書の検索、予約サービスを開始し、さらに3館の図書館システムを統合することによって、どの館でも貸出、返却ができるようにした。
本年度は、窓口業務等を委託することにより開館日数や時間を増やし利用機会を増加させた。

コスト推移		24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費	(単位:円)	20,689,553	22,566,000	22,566,000	22,566,000	22,566,000	
事業費(直接経費)	(単位:円)	13,689,553	15,566,000	15,566,000	15,566,000	15,566,000	
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他特定財源	0	2,000	2,000	2,000	2,000	
	一般財源	13,689,553	15,564,000	15,564,000	15,564,000	15,564,000	
人件費		24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	7,000,000	7,000,000	7,000,000	7,000,000	7,000,000	
正規職員従事者数	(単位:人)	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	
臨時職員等従事者数	(単位:人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	① おはなし会	回	64	63	64	64	64
	② 工作教室	回	3	2	2	2	2
	③ 子ども映画上映会	回	1	2	2	2	2
〈記述欄〉※数値化できない場合							

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	図書貸出冊数	各種の読書活動に係る事業を実施することにより、貸出図書の増加につながると考えられるため指標として設定した。	冊	77957	85752	94327	103759	114134
	②	来館者数	図書の貸出、図書の閲覧、調査研究、図書館講座など、図書館サービスを利用頂いたお客様の数として指標を設定した。	人	30789	31558	32346	33154	33982
	③	貸出利用者数	図書の貸出を利用頂いたお客様の数として指標を設定した。	人	17481	17918	18365	18824	19294
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 事業開始当初から比べ、インターネットの普及やテレビ等といった書籍以外からの情報が簡単に入手できるようになっていることを踏まえ、多様化する市民のニーズに対応したサービスを行うことは、市が主体となって取り組むべき事業である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) H24年度の窓口等業務委託による開館日や開館時間の増加等の市民サービスの向上については、一定の成果は上がっている。しかしながら、今後は、子どもの読書活動の推進や更なる市民サービスの向上を図るため、事業内容等の見直しは必要である。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B	(現状分析等) 多様化する市民のニーズに応え、より充実した図書館サービスを実施するためには民間の活用を検討する余地はある。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 ● 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)
改革改善内容	(今後の方向性の理由) 限られた予算を活かしながら更なるサービスの向上を目指すために民間委託の検討は必要である。
今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果	
①プロポーザル方式による選定の平成25年8月からの窓口業務委託は、より質の高い窓口サービスが提供できるものと考えている。 ②H26年度からの小中学生必読書コースの設定は、子どもの読書活動の推進を図るとともに、学力の向上、非行防止、人格形成支援に繋がりが、更には、本市の将来を担う人材の育成を図ることが期待できる。 ③今後は、民間活力の導入等により、更に充実した図書館サービスの提供を図ることが重要である。	

改革改善による期待成果			
	コスト		
	削減	維持	増加
向上		●	
維持			
低下			

外部評価の実施	実施年度
決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし

No	177	事務事業評価票	所管部長等名	教育部長 北岡 博
			所管課・係名	図書館 奉仕係
			課長名	濱田 大祐

評価対象年度	平成 24 年度
--------	----------

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	図書館管理運営事業(せんちょう分館)		会計区分		一般会計			
			款項目コード(款-項-目)	09	—	07	—	04
			事業コード(大-中-小)	02	—	21	—	05
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	第2章 郷土を拓く人を育むまち						
	施策の大綱(節)【政策】	生涯を通じた学びのまちづくり						
	施策の展開(項)【施策】	生涯学習社会の構築						
	具体的な施策と内容	生涯学習機会および学習情報の提供						
事務事業の目的	市民のニーズに応える図書館サービスを提供し、市民の読書活動の推進を図る。							
事務事業の概要 (全体事業の内容)	図書館サービスの向上のため 1 利用機会の充実(開館日・開館時間の増加、広報の充実、3館連携による図書貸出サービスの向上、窓口及びWEBによる予約・リクエストサービスの充実) 2 蔵書の充実(貸出し傾向やリクエストに基づく図書の整備充実) 3 レファレンスサービスの充実(紙資料・電子資料の提供)							
根拠法令、要綱等	図書館法・八代市立図書館条例							
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	義務である ● 義務ではない			
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
市民(市内事業所への通勤者、市内の学校への通学者を含む)	[全体の事業計画] 生涯学習の中核施設及び地域の情報センターとして、市民の読書活動、学習活動、調査研究活動を支援し、市民の教育と文化の発展に寄与するため、必要な図書資料等を収集、整理、保存し、貸出又は閲覧に供するとともに、読書活動を推進する事業を行い、学習活動や文化活動の機会を提供した。
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	[本年度の事業概要] 窓口等業務の委託、蔵書の充実(貸出傾向やリクエストに基づく図書の整備充実)、図書資料の貸出及び図書館講座・おはなし会等の自主事業の実施により市民の読書活動の推進を図った。 また、レファレンス(調査相談を受け、資料の案内を行う)サービスの充実(紙資料・電子資料の提供(インターネット))等の実施により図書館サービスの向上を図った。
窓口業務を委託することにより開館日と開館時間を増加させるなど、利用機会の拡充を図るとともに、貸出傾向等の利用者状況を分析し、選書に生かしながら、貸出冊数を増やし、市民の読書活動の推進を図る。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

書籍しか資料のなかった事業開始当時と比べると、インターネットやテレビ等で、様々な情報が簡単に手に入るようになり、図書館に求められる個人のニーズも多様化している。そこで、インターネットによる図書の検索、予約サービスを開始し、さらに3館の図書館システムを統合することによって、どの館でも貸出、返却ができるようにした。
本年度は、窓口業務等を委託することにより開館日数や時間を増やし利用機会を増加させた。

コスト推移		24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込
総事業費	(単位:円)	25,884,491	27,444,000	27,444,000	27,444,000	27,444,000
事業費(直接経費)	(単位:円)	18,884,491	20,444,000	20,444,000	20,444,000	20,444,000
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	2,000	2,000	2,000	2,000
	一般財源	18,884,491	20,442,000	20,442,000	20,442,000	20,442,000
人件費		24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	7,000,000	7,000,000	7,000,000	7,000,000	7,000,000
正規職員従事者数	(単位:人)	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
臨時職員等従事者数	(単位:人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	おはなし会(クリスマス、ビンゴ大会など)	回	48	48	48	48	48
	②	赤ちゃん広場	回	21	21	21	21	21
	③							
〈記述欄〉※数値化できない場合								

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	図書貸出冊数	各種の読書活動に係る事業を実施することにより、貸出図書の増加につながると考えられるため指標として設定した。	冊	94820	110553	121,608	133,768	147,144
	②	来館者数	図書の貸出、図書の閲覧、調査研究、図書館講座など、図書館サービスを利用頂いたお客様の数として指標を設定した。	人	22396	68,280	69,987	71,736	73,529
	③	貸出利用者数	図書の貸出を利用頂いたお客様の数として指標を設定した。	人	22396	22,955	23,528	24,116	24,718
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 事業開始当初から比べ、インターネットの普及やテレビ等といった書籍以外からの情報が簡単に入手できるようになっていることを踏まえ、多様化する市民のニーズに対応したサービスを行うことは、市が主体となって取り組むべき事業である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) H24年度の窓口等業務委託による開館日や開館時間の増加等の市民サービスの向上については、一定の成果は上がっている。しかしながら、今後は、子どもの読書活動の推進や更なる市民サービスの向上を図るため、事業内容等の見直しは必要である。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B	(現状分析等) 多様化する市民のニーズに応え、より充実した図書館サービスを実施するためには民間の活用を検討する余地はある。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 ● 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)
改革改善内容	(今後の方向性の理由) 限られた予算を活かしながら更なるサービスの向上を目指すために民間委託の検討は必要である。
今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果	
①プロポーザル方式による選定の平成25年8月からの窓口業務委託は、より質の高い窓口サービスが提供できるものと考えている。 ②今後は、民間活力の導入等により、更に充実した図書館サービスの提供を図ることが重要である。	

改革改善による期待成果			
	コスト		
	削減	維持	増加
成果	向上	●	
	維持		
	低下		

外部評価の実施	実施年度
決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし

No	176	事務事業評価票		所管部長等名	教育部長 北岡 博				
				所管課・係名	図書館 奉仕係				
				課長名	濱田 大祐				
評価対象年度	平成 24 年度			(Plan) 事務事業の計画					
事務事業名	子ども読書活動推進事業			会計区分	一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	09	—	07	—	04
				事業コード(大-中-小)	02	—	21	—	04
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	第2章 郷土を拓く人を育むまち							
	施策の大綱(節)【政策】	生涯を通じた学びのまちづくり							
	施策の展開(項)【施策】	生涯学習社会の構築							
	具体的な施策と内容	生涯学習機会および学習情報の提供							
事務事業の目的	布絵本講座を始めとし、各種行事の開催を通して子どもの読書活動の推進を図る。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	1 手作り布絵本の作成講座 2 おはなし会(七夕、夏休み、クリスマス、ひなまつり、幼小向、0~2歳向) 3 名作上映会(子ども向)								
根拠法令、要綱等	図書館法、八代市立図書館条例								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託			全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	義務である ● 義務ではない	
	その他()								
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
市民(市内事業所への通勤者、市内の学校への通学者を含む)					①手作り布絵本講座:講師の指導のもと布絵本を作成し、その絵本を使ったおはなしを楽しむ。 ②おはなし会:年4回(七夕、夏休み、クリスマス、ひなまつり)の季節のおはなし会と子羊文庫(ボランティア団体)による定例おはなし会(幼少向、0~2歳向) ③名作映画上映会:子ども向け名作映画を上映する。					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)										
手作り布絵本講座を始めとした各種行事の実施により子どもが本に親しみ読書活動が活発になることを目標とする。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
コスト推移										
総事業費 (単位:円)					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
事業費(直接経費) (単位:円)					2,144,969	2,145,000	2,145,000	2,145,000	2,145,000	
財源内訳	国県支出金				0	0	0	0	0	
	地方債				0	0	0	0	0	
	その他特定財源				0	0	0	0	0	
	一般財源				44,969	45,000	45,000	45,000	45,000	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					2,100,000	2,100,000	2,100,000	2,100,000	2,100,000	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	図書館講座参加者数 (布等の材料確保の関係で人数限定)			人	30	30	30	30	30
	②	おはなし会参加者数			人	866	900	900	900	900
	③									
<記述欄>※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	図書貸出冊数 (0～18歳)	子どもの読書活動を推進を目標とすることから、対象となる子どもへの貸出冊数を指標とした。	冊	76904	84594	93053	102358	112593
	②								
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 布絵本講座のような子どもを対象とした図書館講座の開催により絵本に対する興味を起し、読書に親しんでもらうことができる。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 実施状況と成果を見ながら事業の見直しをしていく必要がある。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B	(現状分析等) 子どもを取り巻く環境が多様化している現在、子どもの読書活動を推進するためには幅広く充実した図書館サービスを展開していく必要がある。民間委託はそのメリット・デメリットを考慮し、事業の効果等を見ながら検討する余地はある。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の 方向性 (該当欄を選択)	<p>不要(廃止)</p> <p>民間実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充) <p>(今後の方向性の理由) 子どもの読書活動の推進は学校、家庭、地域および行政がそれぞれの役割を果たしながら実施していかなければならない。また、今後は民間活力を活用しながら実施することも検討する必要がある。</p>
改革改善内容	<p>今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</p> <p>今後は学校、家庭、地域および行政の協力はもとより民間活力の活用による子ども読書活動の推進を検討する必要がある。その結果、子どもの人格形成、読書活動により学力の向上や非行防止を図ることができる。</p>

改革改善による期待成果			
	コスト		
	削減	維持	増加
向上		●	
維持			
低下			

外部評価の実施	無	実施年度	
決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし		

No	175	事務事業評価票	所管部長等名	教育部長 北岡 博
			所管課・係名	図書館 奉仕係
			課長名	濱田 大祐

評価対象年度	平成 24 年度
--------	----------

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	図書館管理運営事業		会計区分		一般会計			
			款項目コード(款-項-目)	09	—	07	—	04
			事業コード(大-中-小)	02	—	21	—	03
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	第2章 郷土を拓く人を育むまち						
	施策の大綱(節)【政策】	生涯を通じた学びのまちづくり						
	施策の展開(項)【施策】	生涯学習社会の構築						
	具体的な施策と内容	生涯学習機会および学習情報の提供						
事務事業の目的	市民のニーズに応える図書館サービスを提供し、市民の読書活動の推進を図る。							
事務事業の概要 (全体事業の内容)	図書館サービスの向上のため 1 利用機会の充実(開館日・開館時間の増加、広報の充実、3館連携による図書貸出サービスの向上、窓口及びWEBによる予約・リクエストサービスの充実) 2 蔵書の充実(貸出し傾向やリクエストに基づく図書の整備充実) 3 レファレンスサービスの充実(紙資料・視聴覚資料・電子資料の提供) 4 施設利用の安全を確保するため、内外壁の剝離状況の調査委託 を実施した。							
根拠法令、要綱等	図書館法・八代市立図書館条例							
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	義務である ● 義務ではない			
事業期間	開始年度	合併前		終了年度				

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
市民(市内事業所への通勤者、市内の学校への通学者を含む)	[全体の事業計画] 生涯学習の中核施設及び地域の情報センターとして、市民の読書活動、学習活動、調査研究活動等を支援し、市民の教育と文化の発展に寄与するため、必要な図書資料等を収集、整理、保存し、貸出又は閲覧に供するとともに、読書活動を推進する事業を行い、学習活動や文化活動の機会を提供した。
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	[本年度の事業概要] 窓口等業務の委託、蔵書の充実(貸出し傾向やリクエストに基づく図書の整備充実)、図書資料の貸出及び図書館講座・おはなし会・童話発表大会等の自主事業の実施により市民の読書活動の推進を図った。また、移動図書館による遠隔地巡回図書サービス(39箇所→48箇所)、レファレンス(調査相談を受け、資料の案内を行う)サービスの充実(紙資料・視聴覚資料・電子資料の提供(インターネット))等の実施により図書館サービスの向上を図った。また、施設利用の安全を確保するため、内外壁の剝離状況調査の委託を实

事業開始時点からこれまでの状況変化等

書籍しか資料のなかった事業開始当時と比べると、インターネットやテレビ等で、様々な情報が簡単に手に入るようになり、図書館に求められる個人のニーズも多様化している。そこで、インターネットによる図書の検索、予約サービスを開始し、さらに3館の図書館システムを統合することによって、どの館でも貸出、返却ができるようにした。
本年度は、窓口業務等を委託することにより開館日数や時間を増やし利用機会を増加させた。

コスト推移		24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込
総事業費	(単位:円)	114,266,659	99,379,000	113,379,000	113,379,000	113,379,000
事業費(直接経費)	(単位:円)	60,366,659	59,479,000	59,479,000	59,479,000	59,479,000
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他特定財源	4,673,289	395,000	395,000	395,000	395,000
	一般財源	55,693,370	59,084,000	59,084,000	59,084,000	59,084,000
人件費		24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	53,900,000	39,900,000	53,900,000	53,900,000	53,900,000
正規職員従事者数	(単位:人)	7.70	5.70	7.70	7.70	7.70
臨時職員等従事者数	(単位:人)	0.00	1.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	おはなし会(七夕、夏休み、クリスマス、ひなまつり、幼小向、0~2歳向)	回	62	60	60	60	60
	②	図書館講座(文学講座、歴史講座、趣味講座)	回	26	26	26	26	26
	③	名画上映会(大人向鑑賞会、子供向放映会)	回	8	8	8	8	8
〈記述欄〉※数値化できない場合								

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	図書貸出冊数	各種の読書活動に係る事業を実施することにより、貸出図書の増加につながると考えられるため指標として設定した。	冊	302095	351791	386970	425667	468233
	②	来館者数	図書の貸出、図書の閲覧、調査研究、図書館講座など、図書館サービスを利用頂いたお客様の数として指標を設定した。	人	360034	369034	378259	387715	397407
	③	貸出利用者数	図書の貸出を利用頂いたお客様の数として指標を設定した。	人	71843	73639	75479	77365	79299
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 事業開始当初から比べ、インターネットの普及やテレビ等といった書籍以外からの情報が簡単に入手できるようになっていることを踏まえ、多様化する市民のニーズに対応したサービスを行うことは、市が主体となって取り組むべき事業である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) H24年度の窓口等業務委託による開館日や開館時間の増加等の市民サービスの向上については、一定の成果は上がっている。しかしながら、今後は、子どもの読書活動の推進や更なる市民サービスの向上を図るため、事業内容等の見直しは必要である。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B	(現状分析等) 多様化する市民のニーズに応え、より充実した図書館サービスを実施するためには民間の活用を検討する余地はある。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 ● 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)
改革改善内容	(今後の方向性の理由) 限られた予算を活かしながら更なるサービスの向上を目指すために民間委託の検討は必要である。
今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果	
①プロポーザル方式による選定の平成25年8月からの窓口業務委託は、より質の高い窓口サービスが提供できるものと考えている。 ②H26年度からの小中学生必読書コースの設定は、子どもの読書活動の推進を図るとともに、学力の向上、非行防止、人格形成支援に繋がりを、更には、本市の将来を担う人材の育成を図ることが期待できる。 ③今後は、民間活力の導入等により、更に充実した図書館サービスの提供を図ることが重要である。	

改革改善による期待成果			
	コスト		
	削減	維持	増加
向上		●	
維持			
低下			

外部評価の実施	有：外部評価(市民事業仕分け)	実施年度	平成23年度
決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし		